

もっとやさしい 開発経済学

連載 第17回

貿易自由化——敵か味方か

熊谷 聡

近年、国境を越えたさまざまな人間の活動が増大しています。これがいわゆる、グローバルゼーションです。グローバルゼーションの経済的な側面である、ヒト・モノ・カネの国際的な移動の増大のうち、ここではモノの移動を意味する貿易の「自由化」の、途上国における意義についてお話ししましょう。

●増大する世界貿易

世界の貿易額は年間一〇兆四〇一〇億ドルに達し（二〇〇五年）、二〇〇年前の一九八五年の二兆七八〇〇億ドルと比較して約五・八倍に増大しています。これは、平均して毎年九・二%ずつ増加を続けてきたことによるもので、非常に速いペースと言えます。

世界貿易がこのような急速な増大を続けている理由は何でしょうか。第一には、世界経済の順調な成長があげられます。世界経済は一九八五年から二〇〇五年まで平均年率七・八%で成長し、二〇〇年間約三・八倍の規模になりました。各国の経済が成長して、そこでたくさんモノがつくれ、ま

た、消費されるようになれば、当然、国間で取引される貿易量も増加します。

こうしたいわば「自然増」に加えて、さらに貿易量の増加を促進しているのが、①モノを輸出入するときにかかる関税の引き下げ、②輸送費・通信費などの国際的な取引コストの低下です。どちらも国境を越えたモノの取引にかかるコストですが、後者が主に技術的要因によって規定されるのに対して、前者の関税は、主に国際的な交渉によって、引き下げの努力が続けられてきました。これが貿易自由化です。

●難航する貿易自由化交渉

貿易自由化については、主にGATT(関税および貿易に関する一般協定) およびWTO(世界貿易機関)の場を利用した多国間交渉によって進められ、大きな成果をあげてきました。しかし、一九九五年に締結したウルグアイ・ラウンドを最後に、大きな成果はあがっていません。現在進められているドーハ・ラウンドでは、主に先進国と発展途上国間の農業問題を巡る対立によって決裂と交渉再開を繰り返し、停滞を

余儀なくされています。

代わって急速に増加しているのが二国間で貿易自由化を行う自由貿易協定(Free Trade Agreement = FTA) またの名を経済連携協定(Economic Partnership Agreement = EPA)です。日本も二〇〇二年のシンガポールとの協定締結を皮切りに、各国とのEPA交渉を積極的に進めています。ただ、こうしたEPAが無秩序に増加することで貿易相手別に異なる関税率や通関ルールが適用され、貿易実務が混乱する「スパゲティ・ボウル効果」(spaghetti bowl effect)の発生が懸念されています。貿易自由化はできればみんな一緒に(多国間)行うに越したことはないのですが、それではもめるので、仕方なく、気の合う仲間同士(二国間)でとりあえず進めている、というのが現状といえそうです。

●なぜデモがつきものなのか

こうした多国間、二国間の貿易自由化に対して、みなさんほどのようなイメージをお持ちでしょうか。一九九九年にアメリカ

のシアトルで行われたWTO閣僚会議では、世界中から集まった「反グローバリゼーション」、「反貿易自由化」の団体がデモを繰り広げて警備隊と衝突し、非常事態宣言が出される事態となりました。また、最近では、韓国で韓米FTAに反対する農民・労働者・学生などのデモが繰り返し行われています。こうした光景がニュースで伝えられるのを見て、いつも大反対される貿易自由化をどうして進める必要があるの？という疑問をお持ちの方もいるでしょう。

国際経済学では、基本的に貿易を自由化することは良いことであると考えられています。つまり、各国がそれぞれ得意なモノをつくるように分業し、それをお互いに交換すれば、どの国もハッピーになる、という考え方です。

ただし、一つの問題が各国の国内で生じます。それぞれの国の中でその国が競争力のある産業に従事している人々は輸出の増加によって貿易自由化の利益を得ますが、競争力のない産業に従事している人々は、他国からの輸入が増加することで、短期的には打撃を受けます。例えば、日本の場合、貿易自由化によって利益を受けやすい産業は自動車、電子・電機産業などで、不利益を被りやすい産業は農業、ということになるでしょうか。

国のレベルで足し引きすれば、確かに利益の方が多のですが、不利益を被る産業に従事する人にとっては、国全体の利益な

どよりも、自分たちの生活の方がずっと大切ですから、上記のような激しい貿易自由化反対運動が起きる一因となるわけです。

それでは、どのような策を講じれば良いのでしょうか。不利益を得る産業を関税で保護し続けることは、得策ではありません。貿易自由化によって利益を生むためには、競争力のない産業から競争力のある産業へ、労働力や資本などが移動する必要があります。より現実的な対策は、競争力のない産業に従事する人が一時的に受ける不利益をすなわち、所得の減少や失業などを緩和する措置を設け、また、そうした人々が競争力のある産業へ転職することを助けるための訓練を充実させることでしょう。

●フェアなトレードとは

前述のように、貿易を自由化することで、すべての国が利益を得ると国際経済学は教えています。しかし、国民の全てがその利益を享受できるとは保障されていません。競争力のない産業に従事していた人々は、少なくとも一時的には不利益を被りますし、さらには、交渉力の強い国や企業・労働組合が、貿易によって生まれた利益を独り占めにし、交渉力の弱い国や企業・労働組合には、貿易の利益は残らない、という場合もあります。貿易自由化反対デモのもう一つの要因は、このような、貿易の利益の公正な分配に対する懸念であるといえます。近年、こうした問題に対し、「フェア・

トレード」という考え方を提唱し、実践する動きが広がっています。これは、企業が途上国の労働者から「フェア」な価格でモノを買い取る一方で、「これはフェアに取引されたモノです」と明示することで、それに賛同する消費者に対して販売を行うビジネスです。こうした動きを、途上国の貧困対策として評価する声がある一方で、市場価格を無視して「フェア」な価格を恣意的に決めることが、果たして長期的にも良いことなのか、疑問を呈する意見もあります。

●貿易自由化と途上国

多国間・二国間のいずれにせよ、今後、途上国も否応なしに貿易自由化の流れに飲み込まれていくこととなります。これまでも、東アジア諸国のように、貿易の自由化を梃子として、めざましい経済発展を遂げた国がある一方、多くのアフリカ諸国のように、その恩恵にほとんど浴することがなかった国々もあります。貿易が自由化された世界の中で、どのようにすれば途上国がうまく経済発展を遂げることができるのかというのには、途上国研究の中でも、重要なテーマの一つであると言えるでしょう。

(くまがい さとる／アジア経済研究所新領域研究センター)